

独立行政法人国立文化財機構 平成23年度年度計画案 新旧対照表

・変更部分は赤字で下線。

年度計画 (変更後)	年度計画 (変更前)
<p>平成23年度独立行政法人国立文化財機構に係る年度計画</p> <p>(略)</p> <p>I 国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>(略)</p> <p>4 文化財に関する調査及び研究の推進</p> <p>(略)</p> <p>(3) 科学技術の活用等による文化財の保存科学や修復技術に関する中核的な支援拠点として、先端的調査研究等の推進 最新の科学技術の活用による保存科学に関する先端的な調査及び研究や、伝統的な修復技術、製作技法、利用技法に関する調査・研究としての課題に取り組むことにより、文化財の保存や修復の質的向上に寄与する。</p> <p>① 文化財のカビ被害予防と対策のシステム化について研究を行うとともに文化財のカビの予防、対策が現場でシステムティックに行えるよう、方法論の整理・確立を目指す。<u>被災文化財の救援に関して、生物被害状況の調査及び対策に関わる研究を行う。</u></p> <p>(略)</p> <p>④ 日本国内及び韓国の石造・木質文化財を対象に、劣化要因の究明及び修復材料・技術に関する研究を日韓共同で行う。また、塑造・乾漆造仏像群の<u>災害対策</u>に関する基礎的調査を行う。さらに、<u>被災文化財の救援に関して、被災状況に合わせた救援・保存・修復方法の研究を行う。</u></p> <p>(略)</p>	<p>平成23年度独立行政法人国立文化財機構に係る年度計画</p> <p>(略)</p> <p>I 国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>(略)</p> <p>4 文化財に関する調査及び研究の推進</p> <p>(略)</p> <p>(3) 科学技術の活用等による文化財の保存科学や修復技術に関する中核的な支援拠点として、先端的調査研究等の推進 最新の科学技術の活用による保存科学に関する先端的な調査及び研究や、伝統的な修復技術、製作技法、利用技法に関する調査・研究としての課題に取り組むことにより、文化財の保存や修復の質的向上に寄与する。</p> <p>① 文化財のカビ被害予防と対策のシステム化について研究を行うとともに文化財のカビの予防、対策が現場でシステムティックに行えるよう、方法論の整理・確立を目指す。</p> <p>(略)</p> <p>④ 日本国内及び韓国の石造・木質文化財を対象に、劣化要因の究明及び修復材料・技術に関する研究を日韓共同で行う。また、塑造・乾漆造仏像群の防災体制に関する基礎的調査を行う。さらに、文化財建造物を対象とした防災モニタリングに関する調査研究を進める。</p> <p>(略)</p>

7 地方公共団体への協力等による文化財保護の質的向上
(略)

③ 災害により被災した文化財の保護のため、文化庁の要請を受け、国立文化財機構は東京文化財研究所に事務局を設置し、東北地方太平洋沖地震被災文化財等救援事業（文化財レスキュー事業）を実施する等、地方公共団体等に対する支援・協力を行う。

(略)

予算

(単位：百万円)

区 分	金 額
収入	
運営費交付金	7,941
施設整備費補助金	4,792
展示事業等収入	1,188
受託収入	26
計	13,947
支出	
管理経費	1,502
うち人件費	668
うち一般管理費	834
業務経費	7,627
うち人件費	2,450
うち調査研究事業費	1,297
うち情報公開事業費	169
うち研修事業費	18
うち国際研究協力事業費	245
うち展示出版事業費	187
うち展覧事業費	3,206
うち教育普及事業費	55
施設整備費	4,792
受託事業費	26
計	13,947

7 地方公共団体への協力等による文化財保護の質的向上
(略)

(新設)

(略)

予算

(単位：百万円)

区 分	金 額
収入	
運営費交付金	7,941
施設整備費補助金	4,792
展示事業等収入	1,188
受託収入	26
計	13,947
支出	
管理経費	1,623
うち人件費	668
うち一般管理費	955
業務経費	7,506
うち人件費	2,450
うち調査研究事業費	1,267
うち情報公開事業費	168
うち研修事業費	17
うち国際研究協力事業費	244
うち展示出版事業費	170
うち展覧事業費	3,135
うち教育普及事業費	55
施設整備費	4,792
受託事業費	26
計	13,947

(略)

収支計画

(単位：百万円)

区 分	金 額
費用の部	6,907
經常経費	6,907
管理経費	1,084
うち人件費	668
うち一般管理費	416
業務経費	5,414
うち人件費	2,450
うち調査研究事業費	743
うち情報公開事業費	95
うち研修事業費	11
うち国際研究協力事業費	138
うち展示出版事業費	113
うち展覧事業費	1,833
うち教育普及事業費	31
受託事業費	26
減価償却費	383
収益の部	6,907
運営費交付金収益	5,310
展示事業等の収入	1,188
受託収入	26
資産見返運営費交付金戻入	326
資産見返物品受贈額戻入	57

(略)

収支計画

(単位：百万円)

区 分	金 額
費用の部	6,907
經常経費	6,907
管理経費	1,205
うち人件費	668
うち一般管理費	537
業務経費	5,293
うち人件費	2,450
うち調査研究事業費	712
うち情報公開事業費	95
うち研修事業費	9
うち国際研究協力事業費	137
うち展示出版事業費	96
うち展覧事業費	1,763
うち教育普及事業費	31
受託事業費	26
減価償却費	383
収益の部	6,907
運営費交付金収益	5,310
展示事業等の収入	1,188
受託収入	26
資産見返運営費交付金戻入	326
資産見返物品受贈額戻入	57